

アフリカの地域経済統合再生の兆し

大 林 稔

1 地域経済統合の復権

1990年代に入って、アフリカにおける地域経済統合の強化、推進にむけての動きがにわかに高まってきた。この動きに火をつけたのは、世銀の報告書『サハラ以南アフリカ・危機から持続的成長へ』（89年）である。この報告書において、世銀は構造調整の継続を確認するとともに、アフリカの経済再建のための中長期的方策の一つとして、地域経済協力・統合の必要性をあげ、注目を浴びた。

1992年に採択された国連アフリカ開発新アジェンダでも、地域経済統合の必要性がうたわれ、国際協議機関での議論においても、地域協力・経済統合は環境、民主化、人口と並んで「定番」テーマの一つとなった。また、アフリカ諸国のための援助国会合では、被援助国への政策要求の一つとして、地域協力への努力を求める援助供与国の圧力が強まっている。

アフリカ側でも、ディウフ・セネガル大統領が、アフリカ内外に地域経済統合の重要性を喧伝しており、現在では、地域経済統合がアフリカの発展に不可欠な道であるとの主張は、アフリカおよび援助供与諸国双方においてほぼ共通の了解となった。

2 貧弱な過去の実績

アフリカの地域経済統合の理念は決して新しいものではない。アフリカには、主だった貿易協力機構（そのほとんどは関税同盟を目指す）だけで、約10の組織があり、さらにセクター別、機能別、テーマ別に特化したその他の地域協力機構（複数政府間の合併事業、調整協力機構等）を加えると、地域協力に関連した組織の数は150以上に達すると見られる。これらの組織の多くは、設立以来すでに10年から20年以上存続している。1980年に採択されたOAUラゴス宣言も、アフリカ関税同盟を90年に、アフリカ経済共同体を2000年までにそれぞれ発足させることをうたっている。

しかし、今日まで、これらの諸機構、組織が実現したものは、きわめて乏しい（ラゴス宣言の1990年関税同盟設立は、全く実現されなかった）。貿易協力機構の場合、重要会議のたびに発表されてきた地域協力のための措置は、その多くが実施に移されず、実施されているはずの措置も、現場では尊重されていないことが多い。もともと加盟国の対外貿易における域内貿易の比重はきわめてわずかであったが、多くの場合、その比重は時とともに低下している。例を挙げると、中部アフリカ経済関税同盟（UDEAC）の場合3.9%（75年）から1%強（80年）に、大湖諸国共同体（CEPGL）の場合0.7

% (82年)から0.5% (89年)へ、東南部アフリカ特惠地域 (PTA) の場合6.5% (82年) から5.4% (89年) に低下している。産業の域内分業は進まず、各国が同種の工場を建設し、いずれも低稼働率に苦しんでいる。組織の事務局は、加盟国の拠出金滞納のため、満足に機能していない。これは、煩雑な行政手続き、加盟各国の経済政策 (特に貿易、財政、金融、為替政策) の不整合、汚職、治安とインフラの悪化、加盟国の財政難等のためであり、さらに、そもそも加盟国政府が地域協力の取り決めに尊重する意思に欠ける場合も少なくない。

その他の地域協力機構の場合も、その大半が初期の目標を達成できておらず、拠出金の滞納や政治的人事のため、たち腐れとなったり、機能不全に陥っているものも少なくない。

3 地域経済統合再活性化の背景

地域協力の従来の成果が、上に述べたように、惨めなものではないのに、なぜ地域経済統合が再び声高に叫ばれ出したのだろうか。第1に、東欧・旧ソ連が新たに巨大な援助・投資の需要源として登場したため、アフリカは「北」の資金をひきつけるための、新たなセールスポイントを作り出す必要に迫られたからである。また、EC統合の急速な進展により、アフリカ、援助供与国双方に、地域経済統合の「神通力」への信仰が広がったことも見逃すわけにはいかない。

さらに、援助供与国の間では、対アフリカ援助の従来の成果の乏しさから悲観論が広がっており、アフリカの経済発展を刺激するには地域経済統合を推進することが不可欠との認識が強まっている。

他方、アフリカ内部では、1980年代の構造調整の進展により、経済統合をこれまで阻害してきた要因が減少した。すなわち保護主義から、開放的

経済制度への転換、現実的な為替レートの適用、オーソドックスなマクロ経済運営の採用、経済管理の改善等により、域内貿易拡大と加盟国間のマクロ政策の調整が容易となった。

4 新しい推進主体とアプローチ

1990年代の地域経済統合復活は、従来とは異なる可能性を有している。それは、この困難な課題を実現しうる「力」を備えた主体が、従来とは異なる手法でイニシアティブを取っているためである。その主体とは、世銀、フランス、南アフリカ共和国の三つである。

1. 世銀の地域構造調整

世銀のアプローチは、地域構造調整である。アフリカの地域経済統合の伝統的手法は、保護主義的・統制主義的アプローチ、すなわち域内のものと人の移動を自由にする代わりに、高い域外共通関税を設定し、域内全体を一つの保護市場とし、域内の経済発展は加盟国間の協議による (公共部門中心の) 計画的投資によって保証される、というものであった。世銀は、この伝統的アプローチは失敗したとみなし、対外開放経済、民間中心の自由主義を基本とする地域構造調整の導入を試み、これによって民間、特に外国資本の投資による輸出産業の発展を構想している。世銀アプローチにおいても、域内生産に対する一定の保護は認められるが、これは域内の産業を国際競争にさらすためのステップであり、したがって共通関税は可能な限り低く設定されるべきものとされている。地域構造調整は、すでに1991年末よりUDEACにおいて開始されており、UDEACは根本的な変容をとげつつある。

理論的には、経済統合とは本来一定の保護の意

義を認めるものであり、世銀の立場とは相容れないものがある。このため地域構造調整は、まだ世銀の中でも確立した手法としては認められていないが、世銀全体がこのアプローチを採用することになれば、経済統合の強力な推進力になろう。世銀はアフリカの各国の政策に、コンディショナリティーを介して強力な影響力を有しているからである。

2. フラン圏の地域経済統合組織への転換

フランスは中部・西アフリカ13カ国とともにフラン圏を形成、圈内アフリカの共通通貨(CFAフラン)をフランス・フランとリンクさせることなどにより、これら諸国との通貨・金融・財政上の強固なつながりを維持している。フランスのアプローチの特徴は、この通貨圏を経済統合組織に転換しようとしていること、そのための手続きとして、従来のように地域流通の自由化と共通関税からでなく、財政・金融の政策・制度の統一化から着手していることである。1991年4月の第1回フラン圏蔵相会議に始まるこの計画は、(i)財政政策の調整、経済関連法制の統一、金融市場の統一、(ii)関税同盟(域内関税の撤廃と、共通関税の設置)、(iii)部門別共通政策の実施の3段階を経て、経済統合を展望している。

経済統合の暁には、西アフリカのフラン圏は西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)へ、中部アフリカのフラン圏は中部アフリカ経済通貨同盟(CEMAC)に改組されることとなる。この改組が実施に移される場合は、加盟国のほとんどがUEMOAと重複する既存の地域経済組織、西アフリカ経済共同体(CEAO)は廃止されるか、UEMOAに統合されることとなろう。他方、CEMACと加盟国が同一であるUDEACでは、すでに述べたように、世銀主導の改革案が実施に移されており(フランスも支

援)、二つの改革の間の調整が問題となろう。

フランスのフラン圏諸国への強大な影響力を考慮すれば、この構想が実現する可能性は高い。ただし、他の工業諸国からは、これは圏内の通貨・言語のみならず、法制度、行政等企業環境をフランスと結びつけることによって、フラン圏をフランスの独占的市場とすることを狙ったものであるとの批判もある。逆にいえば、この計画は、他の「北」側政府・資本の支援をえることが難しい性格を有している。

3. 南部アフリカの地域経済統合

南部アフリカに見られる動きは、地域の強力な中核国家の求心力によって地域経済統合を実現しようとするものである。南アフリカ共和国のデ・クラーク大統領は、6月に来日した際「2年後か4年後かはわからないが、将来南部アフリカにはECに似た経済組織ができるであろう。新しい共同体は、南アフリカ共和国の港湾施設、鉄道、電力網を利用したものになるであろう。南アフリカ共和国はアフリカの玄関口である」と述べ、地域経済全体を視野にいて南アフリカ共和国への経済協力、投資の促進を訴えた。現在のところ、統合に向けた政治的協議は持たれておらず、どのようなアプローチがとられるかは不明である。しかし、現実には、南アフリカ共和国と周辺国との経済関係は急速に深化している。従来から、南アフリカ共和国と周辺国は経済的補完性(ないし支配従属的経済関係)を有しており、現在でも南アフリカ共和国「経済圏」の結びつきは、他の地域経済統合組織の結合力よりも強いといえよう。また、工業諸国資本は、南アフリカ共和国を中心に南部アフリカへの経済進出を構想しており、南部アフリカ経済統合構想は、北側諸国の支援を得られるとみられる。また、周辺諸国自身もこの動きを歓迎して

おり、「『北』と結託した南アフリカ共和国の地域経済支配の復活」との批判は、かき消されがちである。したがって、南アフリカ共和国の政治改革が順調に推移するならば、デ・クラーク大統領の予言は、十分現実性を持つてくる。

5 予想される障害

地域経済統合の再生には、多くの障害がある。まず、統合に否定的影響を与えてきた構造的な問題（地域全体の市場規模が狭隘であること、加盟国間の歴史的・文化的相違、発展の不均衡、経済構造が競争的であること、関税収入への政府の依存度が高いため域内貿易自由化に消極的であること等）は依然存続しており、一朝にして変えることもできない。

また、アフリカの地域組織の数は、適正な水準を明らかに上回っており、地域、目的の重複した組織が錯綜して混在している。経済統合を蘇生させるには、既存組織の整理統合が不可欠である。しかし、組織自体の官僚機構としての抵抗、加盟国の政治経済的利害、支援する援助供与国の権益等のため、これを実現するのは容易なことではない。

さらに、地域組織の運営改善に関しては、1990年代に入ってすでになりの努力が払われ始めているが、依然大きな困難が予想される。特にアフリカ諸国は軒並み経済危機の状態にあり、加盟各国の財政が極度に逼迫しているため、拠出金の定

期的完納はここ当分は難しいであろう。

加えて、経済統合が具体化すれば、それによって損害を受けるグループの抵抗も活発化するであろう。経済統合の経済効果は、域内での経済活動の再配置によってもたらされるものであり、域内自由化で保護を失った産業、比較優位のない企業は合理化ないし廃止されなければならない。このように統合で直接打撃を受ける産業（手厚く保護されてきた輸入代替産業）は、しばしば政権あるいは域外有力投資国と結びついているため、統合への政治的抵抗はかなり大きなものになるであろう。

6 むすび

1990年代に入って、アフリカでは地域経済統合の「ルネッサンス」が始まり、地域経済協力はアフリカ経済の再生に有力な方策であるとの了解が、アフリカ内外に定着した。従来の地域協力がさしたる成果も挙げていないにもかかわらず、内外の変化（ソ連の崩壊、EC統合の進展、アフリカ経済の自由化等）から、地域経済統合は再び脚光を浴びることとなったのである。さらに、世銀、フランス、南アフリカ共和国という、アフリカに強い影響力を持つ主体が実際に地域経済統合に取り組みはじめた。三者の持つ政治・経済的権力からみて、彼らの取り組みは、これまでの地域協力を大きく超えた変化をアフリカにもたらす可能性がある。

（おおばやし・みのる／在フランス日本大使館専門調査員）